

新社会党が取り組む 第11回全国一斉労働相談 12月1日～14日

泣いている者がいないよう
飢えてる者がいないように
街頭で呼びかけよう!

New Socialist party of Japan
新社会党 平和・人権・正義・環境

労働運動委員会ニュース

No. 238 2019年11月25日

発行責任者 宮川 敏一
東京都千代田区神田神保町 2-10 三辰工業ビル 3 階
TEL (03) 6380-9960 FAX (03) 6380-9963
E-mail miyakawa@sinsyakai.or.jp



厚労省で開いた記者会見 (11/7)

**ケイセイ・フーズ労組を追い詰める
ブラック建設会社 社長交代も変わらず**

佐野サービスエリア(上り)で働く労働者の雇用を守り支援を広げたい。
ケイセイ・フーズ労働組合(佐野サービスエリア上り)は、NEXC O東日本の子会社であるネクセリア東

日本株式会社、佐野サービスエリアの運営委託をしている株式会社ケイセイ・フーズ。従業員でつくる労働組合は、長年にわたって佐野SAで働き、NEXC

O 東日本の高速道路利用者に快適な休息や食事・買い物等を努めてきた。

しかし、報道にあるように、運営委託先であるケイセイ・フーズは、取引先への不払いを引き起こしたばかりか、それを改善するよう求めた加藤正樹総務部長(労働組合執行委員長)を不当解雇した。
組合は、こう

した横暴な運営に、8月14日から9月21日(40日間)にかけてストライキを決行した。社長交代などで加藤委員長の解雇撤回もあり、9月22日にストライキを解除した。それでも会社は、組合に対してストライキについて多額の損害賠償請求予告を取り下げず、加藤正樹執行委員長の退職を再度迫り、「加藤委員長の退職が無ければ、従業員一同と

の来年度の再契約はできない」と主張した。社長が変わっても、ストライキへの損害賠償も加藤委員長への退職強要を止めようとしな

い。11月6日には、加藤委員長に対して出勤停止を命じた。

11月7日に組合役員は、上京し、「不当な出勤停止と損害賠償をやめるべき」として、NEXC O東日本と子会社であるネクセリア東日本株式会社に要請した。



ストライキ決行のレストラン (8/20)

同時に厚労省内で記者会見も開き報道関係に訴えた。
11月8日には、早朝7時から1時間の時限ストライキを決行した。
残念ながら、現在のケイセイ・フーズには、自浄作用 Ⅱ 裏面に続く Ⅱ

が働かない。ケイセイ・フーズはこれほどの紛争を引き起こしながら、「加藤委員長がいたのでは、ネクセリア東日本株式会社と運営契約の更新ができない」と恫喝を続ける。契約更新は今年度末に迫っている。鍵を握るのは、NECCO東日本の子会社であるネクセリア東日本株式会社だ。

加藤委員長は、11月23日から出社が解ける予定だったが、20日に7日間の延長を命じた。会社は「自宅待機」をズルズル引き延ばし、退職に追い込もうとする。ケイセイ・フーズ労働組合と加藤委員長が追い込まれている。

ケイセイ・フーズの経営母体は、片柳建設（岸敏夫社長）から、堀建設（福田紳一社長）に移されたが経営方針は変わらず、ブラックは増している。

労働運動委員会第24回全国総会（ユニオン党員協第11回総会） 一人ひとりが責任を持つ組織運動を展開しよう



労働運動委員会全国総会

頻繁な街頭宣伝

労働運動委員会第24回全国総会が、11月16日～17日（東京・神保町区民館）の日程で開かれた。前段に開かれたユニオン党員協第11回総会は、27人が出席した。ユニオン運動の基本となる「労働相談」をテーマに議論が進んだ。各ユニオンとも、労働相談から組織の拡大と活性化を進めてきた。しかし、討論の中で労働相談の減少が止まらない報告が相次いだ。

私たちを取り巻く経済情勢の厳しが続いている（非正規の拡大・実質賃金のマイナス等々）。更に雇用形態の改悪、雇止めや残業代不払いなどが慢性的に広がっている。そのような条件下で労働相談が減少することは「呼びかけが少ないこと」が指摘もされた。「労働相談」が労働局、連合などに片寄り「解決されない」で放置。SNSの普及はあるものの、ユニオンへの信頼は不足している。ホームページ活用と頻繁な街頭宣伝をする。これらをやりきらないと労働相談数は伸びない。全国一斉労働相談とリンクした取り組み提言があった。

労働組合との関わり

労働運動委員会全国総会では、14時に開会（60人）した。総会では、3本の特別報告を受けた「①20年代党運動を展望（長南書記長）②会計年度任用職員制度（三澤自治体研）③JAL不当解雇から9年総括と課題（鈴木副団長）」。

討論は、産別（郵政・教育・情報通信・私鉄・国労・教育・自治体・ユニオン）から報告を受けた。産別に共通課題は、後継者作りが追いつかず、現役世代の退職にあ

る。労働組合との関わりに距離が生まれている。「階級的労働運動を土台にした学習運動を私たちの手で広げる」「労働組合との関わりを本気で持たなければいけない」などの課題を共通の認識にできた。たとえば、「党員一人ひとりが責任を持つ運動をつくる」「学習会を組織する」など責任を果たす運動ができるかが明暗になる。指をくわえては前に進まない。全国で労働・平和・市民運動が展開されている。党員の参加が絶対条件になる。

詳細は後日冊子で報告します

JAL不当解雇撤回裁判闘争 12月の本社前アピール行動

◆12月2日・3日・4日・6日・9日
12時～13時 JAL本社スカイウォーク

JAL大望年会

◆12月20日
18時30分 文京区民センター